



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月10日
東

上場会社名 株式会社大阪ソーダ 上場取引所
 コード番号 4046 URL <http://www.osaka-soda.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 寺田 健志
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 植田 祥裕 (TEL) 06-6110-1560
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月10日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	107,874	6.6	9,488	29.7	10,053	34.3	6,793	42.2
2018年3月期	101,231	8.3	7,318	11.1	7,485	14.5	4,778	10.6

(注) 包括利益 2019年3月期 4,245百万円(△36.1%) 2018年3月期 6,645百万円(21.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	297.10	254.24	10.8	8.8	8.8
2018年3月期	223.24	178.58	8.4	6.9	7.2

※2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株あたり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	112,661	64,548	57.3	2,795.62
2018年3月期	115,020	60,953	53.0	2,698.66

(参考) 自己資本 2019年3月期 64,548百万円 2018年3月期 60,953百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	9,854	△4,542	△5,003	24,376
2018年3月期	7,757	△7,398	3,097	23,993

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	5.50	—	30.00	—	1,270	25.8	2.2
2019年3月期	—	30.00	—	35.00	65.00	1,499	21.9	2.3
2020年3月期(予想)	—	32.50	—	32.50	65.00		22.1	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

※2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。また、2018年3月期の年間配当金合計は、単純合算できないため、「—」と表示しております。参考までに、当該株式併合を考慮すると2018年3月期の年間配当金合計は57.50円となり、2019年3月期の年間配当金合計65.00円は実質7.50円の増配となります。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	51,000	△3.2	4,400	1.9	4,700	△4.2	3,100	△7.6	134.26
通期	105,000	△2.7	9,600	1.2	10,200	1.5	6,800	0.1	294.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	26,090,580株	2018年3月期	25,052,432株
② 期末自己株式数	2019年3月期	3,001,554株	2018年3月期	2,465,710株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	22,866,123株	2018年3月期	21,405,910株

※2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	71,537	8.2	8,568	29.7	8,949	36.3	6,112	44.2
2018年3月期	66,117	8.5	6,606	11.6	6,568	14.5	4,240	11.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年3月期	267.30		228.74					
2018年3月期	198.08		158.46					

※2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株あたり当期純利益は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	101,094	58,746	58.1	2,544.35
2018年3月期	103,468	55,755	53.9	2,468.50

(参考) 自己資本 2019年3月期 58,746百万円 2018年3月期 55,755百万円

※2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い1株当たり純資産は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算出しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 役員の変動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調が継続しているものの、米国の通商政策による貿易摩擦の激化や中国の景気悪化などにより、期後半から世界経済の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループは、本年度よりスタートさせた新中期経営計画「BRIGHT-2020」で、「新成長エンジンの創出」「海外収益基盤の確立」および「事業構造改革の完遂」を3つの基本方針として掲げ、利益重視の経営へのシフトをより一層進めてまいりました。

基礎化学品では、原燃料価格の変動に対応した価格は正に早期に取り組みとともに、自社開発の改良型電解槽導入などのコストダウンを進めてまいりました。

機能化学品では、「海外収益基盤の確立」に向けて合成ゴムおよび合成樹脂、ア릴エーテル類などの主力製品のシェア拡大を図りつつ、新事業領域である液体クロマトグラフィー用カラム・装置事業の拡大、高薬理活性医薬品分野への参入、昨年度のアクリルゴムに続いてノンフタレート型ア릴樹脂「ラドパー」を上市するなど、「新成長エンジンの創出」を推進してまいりました。また、事業構造改革の一環として、R&D本部と生産技術本部との連携により、当社の強みである基盤技術とIoT・AIを活用した、さらなる生産性の向上を目指し新たな取り組みを開始しました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は、1,078億7千4百万円と前期比6.6%の増加となりました。また、利益面におきましても、営業利益は94億8千8百万円と前期比29.7%の増加、経常利益は100億5千3百万円と前期比34.3%の増加、親会社株主に帰属する当期純利益は67億9千3百万円と前期比42.2%の増加となり、売上高、各利益とも過去最高を達成しました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

基礎化学品では、クロール・アルカリは、国内需要が堅調に推移するとともに、かせいソーダ等の価格改定を実施したため、売上高が増加しました。エピクロルヒドリンは、国内向け販売が順調に推移するとともに、海外向けも販売価格が上昇したため、売上高が増加しました。以上の結果、基礎化学品の売上高は489億5千5百万円と前期比10.0%の増加となりました。

機能化学品では、ア릴エーテル類は、国内の新規用途や欧米のシランカップリング剤用途向けで販売数量が伸び、売上高は増加しました。ダップ樹脂は、UVインキ用途を中心に国内およびアジア、米国向け販売が堅調に推移したため、売上高は増加しました。合成ゴム関連は、エピクロルヒドリンゴムの国内でのハイブリッド車向けおよび新興国での環境規制対応に伴う需要が拡大したことに加え、アクリルゴムの国内外での新規採用が進んだため、売上高は増加しました。医薬品精製材料は、欧州並びに中国向けのバイオ医薬品精製用途向けが好調に推移したことに加え、液体クロマトグラフィー用カラム・装置事業では、国内および中国、韓国向けが好調に推移しました。医薬品原薬・中間体は、国内新薬メーカーからの新規受託、医薬品上市による中間体の販売、ジェネリック医薬品原薬の輸入販売が堅調に推移したことに加え、高薬理活性設備を用いたジェネリック医薬品原薬の提供を開始しました。以上の結果、機能化学品の売上高は430億5百万円と前期比5.7%の増加となりました。

住宅設備ほかでは、売上高は159億1千2百万円と前期比0.8%の減少となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、3.3%増加し682億1千9百万円となりました。これは、主として有価証券が19億9千9百万円、受取手形及び売掛金が15億5千8百万円、商品及び製品が8億9千4百万円とそれぞれ増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、9.2%減少し444億4千2百万円となりました。これは、主として投資有価証券が30億4千1百万円減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、2.1%減少し1,126億6千1百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、3.0%減少し321億9千7百万円となりました。これは、主として短期借入金11億1千3百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、23.7%減少し159億1千5百万円となりました。これは、主として新株予約権付社債が38億2千4百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、11.0%減少し481億1千3百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、5.9%増加し645億4千8百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて、3億8千2百万円増加し243億7千6百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、98億5千4百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が98億5百万円、減価償却費が36億5百万円となったことによります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、45億4千2百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が36億2千7百万円となったことによります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、50億3百万円の支出となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が16億6千万円、親会社による配当金の支払額が13億6千7百万円、短期借入金の返済による支出が11億1千3百万円となったことによります。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、国内は、雇用および所得環境の改善を背景に緩やかに回復していくことが見込まれますが、景気下押しリスクとして、米国の通商政策による貿易摩擦の激化や中国の景気悪化、英国のEU離脱問題、国内においては消費税増税などが实体经济に影響を及ぼすと考えられ、引き続き先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような情勢のもと、当社グループは、第6次中期経営計画「BRIGHT-2020」の2年目を迎え、前年度からの取り組みをさらに加速させ、グループビジョンである「スペシャリティケミカルで新たな価値を創造する会社」の実現に向け戦略を推進してまいります。

「新成長エンジンの創出」では、電解からAC・EPチェーンに至る主力事業で長年培ってきた当社グループが持つ高度な技術、知見を活かした新製品開発を充実させるとともに、顧客評価の進んでいるEV・電池関連素材や電子材料は早期上市化を進めてまいります。前年度上市したノンフタレート型アリル樹脂「ラドパー」は市場への浸透をはかるとともに、採用が進んでいるアクリルゴムは日本、アジアを中心に販売数量を伸ばしてまいります。また、川下展開としてグループ会社を通じて当社の合成ゴムを使用したゴムコンパウンドの供給を本格化するとともに、引き続き、高薬理活性医薬品分野や液体クロマトグラフィー用カラム・装置事業をはじめとする新事業領域への展開を加速させてまいります。

「海外収益基盤の確立」では、海外事業本部が中心となり、海外シェアの高い機能化学品、医薬品関連事業等のグローバルニッチトップ製品において、グローバル戦略を加速させ、現地顧客向けのサービスの向上や製品別成長戦略をさらに推進してまいります。また、将来の成長に向けた海外生産拠点の設立や事業提携等にも積極的に取り組んでまいります。

「事業構造改革の完遂」では、製造部門において、IoT、AI技術の導入による全工場の生産性向上、R&Dの基盤技術を活用した増産および収率向上、機能化学品の主力製品の製造能力増強による事業規模の拡大により、さらなるコスト競争力の強化を図ります。また、コーポレート部門に関しては、関係会社、海外現地法人の経営管理の強化、機動的な組織の構築、業務プロセス・システム改善を軸とする業務効率化等の業務改革を推進いたします。

次期の見通しにつきましては、売上高1,050億円、営業利益96億円、経常利益102億円、親会社株主に帰属する当期純利益68億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,493	11,876
受取手形及び売掛金	27,710	29,268
電子記録債権	3,845	3,508
有価証券	10,499	12,499
商品及び製品	6,155	7,050
仕掛品	1,608	1,643
原材料及び貯蔵品	1,938	1,827
その他	811	685
貸倒引当金	△2	△140
流動資産合計	66,060	68,219
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,361	16,933
減価償却累計額	△9,541	△9,968
建物及び構築物(純額)	6,819	6,964
機械装置及び運搬具	56,567	58,573
減価償却累計額	△45,850	△48,131
機械装置及び運搬具(純額)	10,716	10,442
土地	2,306	2,305
リース資産	1,026	1,026
減価償却累計額	△77	△149
リース資産(純額)	948	877
建設仮勘定	2,317	877
その他	3,978	4,012
減価償却累計額	△3,492	△3,517
その他(純額)	486	495
有形固定資産合計	23,595	21,962
無形固定資産		
のれん	975	864
ソフトウェア	432	305
その他	191	169
無形固定資産合計	1,599	1,338
投資その他の資産		
投資有価証券	22,684	19,642
長期貸付金	43	34
繰延税金資産	305	442
その他	737	1,027
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	23,764	21,141
固定資産合計	48,959	44,442
資産合計	115,020	112,661

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,522	15,586
短期借入金	8,880	7,767
1年内返済予定の長期借入金	800	—
未払法人税等	1,444	2,280
賞与引当金	792	889
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	1,464
その他	5,767	4,211
流動負債合計	33,206	32,197
固定負債		
新株予約権付社債	13,824	10,000
リース債務	1,202	1,135
繰延税金負債	2,192	1,094
役員退職慰労引当金	611	651
退職給付に係る負債	3,004	3,009
資産除去債務	24	24
固定負債合計	20,859	15,915
負債合計	54,066	48,113
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,970	15,150
資本剰余金	12,487	13,667
利益剰余金	31,517	36,942
自己株式	△5,037	△6,679
株主資本合計	52,938	59,080
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,332	5,781
繰延ヘッジ損益	△40	1
為替換算調整勘定	41	11
退職給付に係る調整累計額	△317	△327
その他の包括利益累計額合計	8,015	5,467
純資産合計	60,953	64,548
負債純資産合計	115,020	112,661

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	101,231	107,874
売上原価	81,417	84,783
売上総利益	19,814	23,090
販売費及び一般管理費	12,495	13,601
営業利益	7,318	9,488
営業外収益		
受取利息	15	25
受取配当金	369	404
為替差益	—	198
その他	115	175
営業外収益合計	500	804
営業外費用		
支払利息	125	109
為替差損	91	—
その他	117	130
営業外費用合計	333	239
経常利益	7,485	10,053
特別利益		
固定資産売却益	106	137
投資有価証券売却益	—	1
特別利益合計	106	139
特別損失		
固定資産除却損	568	382
減損損失	97	—
その他	—	4
特別損失合計	666	387
税金等調整前当期純利益	6,924	9,805
法人税、住民税及び事業税	2,035	3,133
法人税等調整額	110	△121
法人税等合計	2,146	3,012
当期純利益	4,778	6,793
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	4,778	6,793

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	4,778	6,793
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,851	△2,549
繰延ヘッジ損益	△26	41
為替換算調整勘定	16	△29
退職給付に係る調整額	25	△10
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△0
その他の包括利益合計	1,866	△2,548
包括利益	6,645	4,245
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,645	4,245
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,882	9,399	27,964	△1,670	46,576
当期変動額					
新株の発行	3,087	3,087			6,175
剰余金の配当			△1,224		△1,224
親会社株主に帰属する当期純利益			4,778		4,778
自己株式の取得				△3,366	△3,366
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3,087	3,087	3,553	△3,366	6,362
当期末残高	13,970	12,487	31,517	△5,037	52,938

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	6,481	△13	24	△342	6,149	52,725
当期変動額						
新株の発行						6,175
剰余金の配当						△1,224
親会社株主に帰属する当期純利益						4,778
自己株式の取得						△3,366
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,851	△26	16	25	1,866	1,866
当期変動額合計	1,851	△26	16	25	1,866	8,228
当期末残高	8,332	△40	41	△317	8,015	60,953

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,970	12,487	31,517	△5,037	52,938
当期変動額					
新株の発行	1,180	1,180			2,360
剰余金の配当			△1,368		△1,368
親会社株主に帰属する当期純利益			6,793		6,793
自己株式の取得				△1,642	△1,642
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,180	1,180	5,424	△1,642	6,142
当期末残高	15,150	13,667	36,942	△6,679	59,080

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	8,332	△40	41	△317	8,015	60,953
当期変動額						
新株の発行						2,360
剰余金の配当						△1,368
親会社株主に帰属する当期純利益						6,793
自己株式の取得						△1,642
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,550	41	△29	△10	△2,548	△2,548
当期変動額合計	△2,550	41	△29	△10	△2,548	3,594
当期末残高	5,781	1	11	△327	5,467	64,548

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,924	9,805
減価償却費	3,185	3,605
減損損失	97	—
のれん償却額	162	171
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△26	138
賞与引当金の増減額(△は減少)	65	96
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	14	4
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	44	39
受取利息及び受取配当金	△385	△430
支払利息	125	109
為替差損益(△は益)	29	△113
固定資産除却損	568	382
社債発行費	32	—
売上債権の増減額(△は増加)	△3,522	△1,295
たな卸資産の増減額(△は増加)	△272	△824
仕入債務の増減額(△は減少)	2,029	141
未払消費税等の増減額(△は減少)	22	474
持分法による投資損益(△は益)	—	△42
その他	312	△413
小計	9,409	11,850
利息及び配当金の受取額	385	448
利息の支払額	△119	△110
法人税等の支払額	△1,917	△2,333
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,757	9,854

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,584	△3,627
無形固定資産の取得による支出	△226	△77
投資有価証券の取得による支出	△118	△618
関係会社株式の取得による支出	△966	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,201	—
その他	△301	△219
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,398	△4,542
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△1,113
長期借入金の返済による支出	△2,160	△800
新株予約権付社債の発行による収入	9,967	—
自己株式の取得による支出	△3,366	△1,660
配当金の支払額	△1,225	△1,367
その他	△118	△62
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,097	△5,003
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	74
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,460	382
現金及び現金同等物の期首残高	20,532	23,993
現金及び現金同等物の期末残高	23,993	24,376

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準28号 平成30年2月16日）等を第1四半期会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「基礎化学品」、「機能化学品」、「住宅設備ほか」の3つを報告セグメントとしています。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	基礎化学品	機能化学品	住宅設備ほか	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	44,513	40,680	16,038	101,231	—	101,231
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	30	1,046	1,088	△1,088	—
計	44,524	40,710	17,084	102,320	△1,088	101,231
セグメント利益	2,221	6,017	137	8,375	△1,056	7,318
セグメント資産	42,815	35,628	7,271	85,715	29,304	115,020
その他の項目						
減価償却費	1,846	1,003	25	2,875	310	3,185
のれんの償却額	3	15	22	41	121	162
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	876	2,947	77	3,900	2,062	5,963

- (注) 1 セグメント利益の調整額△1,056百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究開発等および管理部門の一部に係る費用であります。
- 2 セグメント資産の調整額29,304百万円のうち、主なものは各報告セグメントに配分していない全社資産29,453百万円であります。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門、研究開発部門等に係る資産であります。
- 3 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額2,062百万円は、管理部門、研究開発部門等の設備投資額であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	基礎化学品	機能化学品	住宅設備ほか	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	48,955	43,005	15,912	107,874	—	107,874
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19	73	601	695	△695	—
計	48,975	43,079	16,514	108,569	△695	107,874
セグメント利益	5,124	5,459	169	10,753	△1,265	9,488
セグメント資産	40,795	35,973	6,500	83,269	29,391	112,661
その他の項目						
減価償却費	1,918	1,246	32	3,196	393	3,590
のれんの償却額	4	45	—	50	121	171
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,002	1,219	122	2,344	89	2,434

- (注) 1 セグメント利益の調整額△1,265百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究開発等および管理部門の一部に係る費用であります。
- 2 セグメント資産の調整額29,391百万円のうち、主なものは各報告セグメントに配分していない全社資産29,525百万円であります。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門、研究開発部門等に係る資産であります。
- 3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額89百万円は、管理部門、研究開発部門等の設備投資額であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,698.66円	2,795.62円
1株当たり当期純利益金額	223.24円	297.10
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	178.58円	254.24円

- (注) 1 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。
- 2 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,778	6,793
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,778	6,793
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,405	22,866
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	5,352	3,854
(うち新株予約権付社債)(千株)	(5,352)	(3,854)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (2019年6月27日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役上席執行役員 小西 淳夫 (現 執行役員 生産技術本部長兼IoT・AI推進部長)
社外取締役 百嶋 計

2. 新任執行役員候補

執行役員 北井 桂司 (現 ダイソーケミカル(株)管理本部長)

3. 退任予定取締役

取締役常務執行役員 赤松 伸一
取締役 佐藤 存
社外取締役 福島 功

4. 退任予定執行役員

執行役員 平地 勤
執行役員 高野 早人
執行役員 北野 智之